

民医連厚生事業協

共済だより

2025年
9月
第209号

発行所●全日本民医連厚生事業協同組合

〒113-0034 東京都文京区湯島2-4-4

平和と労働センター6F

TEL03-5842-5650 FAX03-5842-5652

E-メール:k-tayori@min-iren.gr.jp

(共済だより応募用)

kyousai@min-iren.gr.jp

(厚生事業協宛)

ホームページ:<https://min-jigyo.or.jp>

バックナンバーの記事(一部のみ)はこちらから



いわさきちひろ「笛を吹く少年と本を読む少女」(1960年代前半) (14ページに作品のコメントと美術館のご案内をしています)

主な記事

- 伝えていきたい私の民医連¹⁶⁶ 元山形民医連会長 三宅 公人(下)
- 知らぬ間に税金が軍事のために使われている 田中 淑寛
- 万博からIRカジノへ 庄司 修(大阪)
- シリーズ「戦後80年の年に、沖縄に連帯して」 瀬長 和男(沖縄)
- いま、なぜ憲法改悪なのか パートⅡ¹³⁹ 若手弁護士の会
- 縮図からみる世界⁸⁸ 今も2万5000人近い人々が避難を余儀なくされている／斎藤 貴男
- 私の趣味・こだわり紹介⁸⁹ 週末のアフタヌーンティー／東京・るしるふる ペンネーム



2025年度
スポーツ文化企画
のお知らせ

<https://www.min-jigyo.or.jp>

※QRコードは上部にあります。

敗戦（東京大空襲、沖縄地上戦、原爆投下）から80年が経過した今年、私たちは今一度、今と未来を生きたるために過去を何度でも振り返らなければならないことをかみしめています。

7月20日投票の参議院議員選挙では、前稿で述べたとおり真つ正面から外国人差別を掲げた参政党が『躍進』し多くの議席を獲得しました。支持者の多くは意外にもその憲法草案や詳しい公約などを知らないという報道も見かけますが、東京選挙区で当選した参政党のさや氏がYouTubeの配信番組内で核武装を前向きに考えている趣旨の発言をしながらも上位で当選したことは衝撃でした。

1. 核武装発言のおかしさ

さや氏は日本テレビ報道局公式YouTubeチャンネルにおいて、日本の安全保障についての議論の中で、「あの北朝鮮ですら核兵器を保有するとですね、一応国際社会の中でトランプ大統領と話ができるくらいまでにはいくわけですね。交渉ができるという」「そういう状況までいくということを考えると、核武装が最も安上がりであり、最も安全を強化する策の1つだとは考えています」と発言しました。

事実誤認はなほだしく人道にも反する発言ですが、支持者を中心にこの発言に賛同する声がSNS上に溢（あふ）れました。

シリーズ

いま、なぜ憲法改悪なのか パートⅡ

⑬ 核武装は「安上がり」？

～参政党さや氏の非現実的・非人道的な空想～



「明日の自由を守る若手弁護士の会」共同代表
公式ブログ <https://www.asuno-jiyuu.com/>

黒澤いつき



まず、核武装が最も安上がりな安全保障政策だとする点。核兵器を保有するとなると、核濃縮や核実験場、発射装置、核兵器を保管する施設など、とてつもない規模の施設が必要になり、その設計と維持費にはそれこそ何十兆円もの予算がかかります。これを試算するだけで「安上がり」なわけがないことは容易にわかるはず。また、その数々の施設をどこに作るのでしょうか。今現在ですら、使用済み核燃料の再処理工場は稼働のめどが立たず、危険きわまりない「核のごみ」の受け入れ体制は整っていません。核兵器保有は、あまりにも非経済的で非現実的です。

次に、核兵器保有が最も安全を強化する策だという点です。核兵器には核兵器で対抗するしかないじゃないか、という一見「勇ましい」理屈に流される人は少なくないようです。しかし、「核抑止」の論理はすでに破綻しており、核を持てば攻撃されない、などということはないのです。例えばNATOのロシアに対する核兵器での脅しは効かずに、ロシアはウクライナを侵略した上に核兵器使用をちらつかせています。さらに最近では、アメリカがイランの核濃縮施設を「核開発を進めている」として攻撃しました。まったく「安全強化」にはならないのです。

2. 唯一の道は「武器を持たないこと」

日本は核拡散防止条約（NPT）に加盟しています。これは、「米・露・英・仏・中の5カ国のみが核兵器の保有を許され（↑そもそも自分勝手な線引きですが）、これ以上核兵器を世界に広げない」取り決めです。日本が核武装するとなれば、この条約を離脱して核開発を進めることになりますが、過去、独自に核開発を進めた（あるいは核開発を進めているのではと疑われた）国々が、国際社会からどのような厳しい制裁を受け、経済的・政治的に孤立させられてきたか、北朝鮮やパキスタン、イランを見れば一目瞭然です。日本がこの国々に続くのが最も安上がり？ 最も安全強化？ 石油やガスを輸入に頼り、お米の自給自足すらままならないこの脆弱な国に、隣国と武装で脅し合う道は選択しようがありません。人権思想にのっとり、常に外交を対話で乗り越え信頼を勝ち得る道、79年前から憲法9条はその道を示しています。

3. まず憲法のルールを守れ

核武装を肯定するさや氏は国会議員になりました。国会議員は憲法の理念を理解し、憲法のルールに従ってこの理念を実現させていく義務を負います（憲法9条）。この義務を果たしているのか、私たち市民の監視と批判が欠かせません。

シリーズ

縮図からみる世界【88】

斎藤 貴男



今も2万5000人近い人々が避難を余儀なくされている

関西電力が新しい原発を建設する方針を発表した。美浜原発（福井県美浜町）の敷地内が想定され、地元の合意を得られれば地質調査を開始する。記者会見で森望社長は、同じ県内の大飯、高浜両原発での新增設も検討する余地がある、と語った。

2011年3月の福島第一原発事故以来、具体的な新原発建設計画の発表は初めて。大きく報じられたのは当然だが、なぜか与党寄りではないはずのマスコミの腰が引けていた。そのはず、たとえば朝日新聞の角田克社長による、少し前の発言が興味深い。

「公権力に」批判的な視点を朝日新聞としての展開のすべてにはしない。原発1つにしても、「脱原発」と言う人もいれば、「原発を動かすしかない」と言う人もいる。（中略）だから『原発が絶対に必要だ』という意見も、朝日新聞の社説とは（考えが）違うから載せない、載せる回数が少ない、とするのは違う」（東洋経済オンライン6月23日～25日配信）

公正中立はジャーナリズムの基本だが、従来のスタンスに照らして、原発容認に大きく舵を切った感が否めない。角田氏は「だって、（消費電力の大きい）AIやデータセンターは原発がないと動かせないようなことも、みんなわかって

ている」と強調していたが――。

背景にはSDGsがあると思われる。2015年に国連総会で採択された「持続可能な開発目標」は、世界各国に「脱炭素」を促しているが、これを錦の御旗に活気づいたのが、いわゆる「原子力マフィア」たちなのだ。一時は日本社会全体に共有された脱原発機運が退潮し、ここ数年で事故以前の「原子力立国」路線に回帰してきた所以である。

SDGsの美しい側面を否定はしないが、胡散臭い点も目立つ。「平和」を掲げはしても、核兵器への言及はなく、「戦争をやめよう」とも決して謳わない、etc.

エネルギーの問題は一筋縄ではない。大量のCO₂を排出する火力発電の再興を、というわけにはいかないし、風力や太陽熱の発電システムにも、相当な弊害が付き纏う。だがしかし、それでも原発はいの一番に次世代エネルギーの候補から外しておくべきではないのか。

なぜなら私たちは福島第一原発事故を経験してしまっている。あの惨劇と、今も2万5000人近い人々が避難を余儀なくされている現実だけは、いつまでも肝に銘じておくのが、人間として生まれた者の「たしなみ」、もっと言えば「義務」だと考えるからである。

斎藤 貴男（さいとう たかお）

1958年東京生まれ。早稲田大学商学部卒。英国パーミンガム大学大学院修了。主な著書に『驕る権力、煽るメディア』『決定版 消費税のカラクリ』『いちばんたいせつなもの』『マイナンバーが日本を壊す』『マスゴミって言うな！』『こんな部活あります 正射必中！弓道部』（2024.3）など。





シリーズ 戦後80年の年に

沖縄に連帯して

オール沖縄の候補者が勝利を重ねている

7月20日の参院選で、沖縄では建白書実現をめざすオール沖縄の玉城デニー知事を支える立場で立候補した、憲法学者のタカラさちか氏が見事に勝利し、平和の1議席を守り抜きました。これで参院選は5連勝、知事選を合わせると県全体で一人を選ぶ選挙でオール沖縄が8連勝したことになります。

これだけ長く連勝を重ねられたのは、やはり建白書にこめられた県民の「米軍基地を無くしたい、これ以上の基地負担は許さない」との思いが根底にあると考えています。

2012年にオスプレイが普天間基地に強行配備され、自民党から共産党まで全ての政党が配備反対でまとまり、県民大会を開催して当時の民主党政権に抗議の声をあげました。その後、オスプレイの配備撤回、普天間

飛行場の即時閉鎖・撤去などの大会決議案を建白書にまとめ、2013年1月、政権に返り咲いた安倍自民政権に建白書突き付け、その実現を強く求めました。県選出自民党国会議員や自民党沖縄県連はその後、安倍政権に屈服し、建白書実現の立場を投げ捨ててしまいましたが、建白書実現をめざすとりくみがオール沖縄結成に繋がり、それ以降、県全体で一人を選ぶ選挙では、すべてオール沖縄の候補者が勝利を重ねているのです。

ただし、喜んでばかりではいけない現実も生まれています。沖縄戦の事実を「歴史の書き換え」とし、「自分たちの納得する歴史をつくらないといけない」と発言した自民党西田氏が京都選挙区で再選され、西田発言を擁護した神谷氏が率いる参政党が議席を大幅に伸ばすなど、歴史修正主義勢力の伸長は、沖縄にとって新たな脅威となる恐れがあります。

また、衆院選では改憲勢力を減らすことが出来ましたが、改選後の参議院では2/3以上の議席を維持し

ていることも注視しなければと考えています。

大浦湾から地盤改良工事作業船が消えたのは台風シーズンを避けるためらしく、地盤改良工事のめどすら立てられません。やはり辺野古新基地建設は中止させるしかありません。

2025年7月23日

沖縄民医連共済会連絡会

会長 瀬長和男

◎カンパ送付先

郵便振替口座 加入者名：沖縄県統一連
口座番号：01710-8-62723



タカラ氏の当選を伝える琉球新報紙



「共済だより」7月号より



台風接近で作業船が消えた大浦湾

万博から IRカジノへ

私たちはなぜ

ゆめしま

「夢洲」万博に反対してきたか

大阪民医連 事務局次長 庄司 修



2025年4月13日、大阪・関西万博が開幕しました。テレビやSNSでは楽しい雰囲気や国際交流の中の「いい話」が日々報道されています。「楽しさ」に水を差すつもりはありませんが、私たちがこれまでなぜ「夢洲」での万博開催に反対してきたのか、少しおさらいしたいと思います。



メタンガスが検出されたマンホール

ことから有害化学物質による土壌汚染問題、廃棄物の蓄積による可燃性メタンガス発生の問題が指摘され、爆発の可能性等による事故リスクが問題となっています。

2024年3月28日、工事現場でのメタンガス爆発事故が起こり、開幕直前の今年4月6日には爆発濃度のメタンガスが会場から検出されました。これに対し具体的・抜本的な対策は示されませんでした。「メタンガス濃度のモニタリングで対策」

「換気すれば大丈夫」など、問題に正面から向き合わない万博協会・大阪府・大阪市の姿勢は極めて無責任だと言わざるを得ません。

また、「夢洲」へのアクセスは橋とトンネルしかありません。来場者の交通アクセスの脆弱性だけでなく、災害時には15万人が3日間以上も

「夢洲」から避難できずに孤立することを万博協会が認めています。

安全・いのちを脅かす可能性に真摯に向き合わず、合理的な説明を最後まで行わなかった万博協会および大阪府・大阪市の万博推進局の姿勢はとても無責任だと思っています。開催後も、来場者と万博事業関連で働く人々の健康と安全が守られる抜本的な安全対策を行うことを私たちは強く求めます。

そして、何よりなぜ万博会場が「夢洲」である必要があったかを私たちは問いたいと思います。松井一郎氏（前大阪市長／元大阪維新の会代表）は、読売新聞のインタビューにおいて、「夢洲」を万博会場にするよう求めたのは「カジノIRとセツト」と答えています。カジノはギャンブル産業の健康・社会生活への悪影響から私たちは強く反対しています。公共性のある「国家事業」である「万博のため」という大義名分です。人間の尊厳を貶めるギャンブルの公認IRカジノ事業にあらためて反対の意思を表明します。

大軍拡の増税

防衛特別法人税、

防衛特別所得税

知らぬ間に税金が軍事のために使われている



2025年度（令和7年度）の税制改正は、マスコミ報道を通じて、〃103万円の壁〃の引き上げが話題になり、所得税の基礎控除の引き上げがなされましたが、それと同時に秘密裏に「防衛特別法人税4%」の強制徴収も決定されました。防衛特別法人税のことは、マスコミ報道も一切なされていませんし、国税庁から5月に周知のための広報がなされているだけです。みなさんご存じでしょうか。

軍事費増大 雪だるま式に

2025年、戦後80年の年に自公政権は大軍拡への舵を切りました。日本の25年度予算における軍事費は前年比9・4%増の8・7兆円であり、軍事費を野放図に増加させ侵略戦争に突き進んだ戦前を彷彿させる大軍拡予算です。また、軍事ローン（支払債務の後払い契約）の残高は



15・7兆円、25年度予算の1・8倍であり、岸田政権の安保3文書改定以降の3年間で約3倍に激増しており、今後も雪だるま式に軍事費が大幅に増大していくことが明白です。さらに、軍事国債の発行残高は2・9兆円。歴代政権は、戦時中に国債発行を乱発した反省から国債を軍事目的に使用しないとしてきましたが、

日本は「これでも」独立国?! 屈辱すぎる日米地位協定

世界に例がない!

●イギリス、イタリア、ドイツ、ベルギーでは
 ▶米軍にも国内法を原則適用
 ▶基地への立ち入り調査権あり
 ▶訓練・演習は自国が規制
 ▶事故調査は主体的に行う

するとビックリ! 全然違う

米兵を裁けない!

2018年の米兵犯罪の起訴率

強制性交等致死傷	0%
傷害	25%
暴行	0%
窃盗	4%
一般刑法犯全体	14.5%

えーこんなに低いのか!

事故調査もできない!

2004年8月 米軍ヘリが沖縄国際大学に
 2016年12月 M02オーストレイ名護市の海軍に

立ち入り調査もできない!

米軍基地には立ち入り調査ができません。基地内には立ち入り調査ができません。

米軍機とめられない!

米軍機の運用は、米国の空軍法に基づいて行われます。日本の航空法は適用されません。

米軍機の運用もめられない!

米軍機の運用は、米国の空軍法に基づいて行われます。日本の航空法は適用されません。

米軍機の運用もめられない!

米軍機の運用は、米国の空軍法に基づいて行われます。日本の航空法は適用されません。

米軍機の運用もめられない!

米軍機の運用は、米国の空軍法に基づいて行われます。日本の航空法は適用されません。

「憲法の上にある」とも称され、在日米軍のさまざまな特権を定めている日米地位協定。昨年、全国知事会が全会一致で抜本的な見直しを求めるなど、改定を求める声が高まりつつあります。日本国民の命と安全を脅かす、そのあまりにも不平等で屈辱的な中身とは。

面村永泰

日本平和委員会 2019年12月発行 <http://j-peace.org/> (t f)



これらの数多の禁じ手を重ねても
 軍拡財源が確保できないため、ついに
 自公政権は軍拡増税に踏み切りま
 した。

法人税、所得税でも 国民から搾り取る

軍事施設への建設国債を強行してい
 ます。そして、補正予算による軍事
 費捻出も常態化しており、財産法で
 災害対策や経済対策など特に緊要な
 支出に限定されていることから逸
 脱しています。

26年度から「防衛特別法人税4%」
 が強制徴収され、医療法人や医療生
 協等の課税法人だけでなく、みなさ
 ん方の厚生事業協も課税負担が重く
 なります。また、27年度から「防衛
 特別所得税1%」が課される予定で
 あり、納税義務がある国民を対象
 とした露骨な徴税強化です。なお
 「防衛特別所得税1%」は「復興特
 別所得税1%」を廃止して復興税を
 軍事転用する目的であり、目的税の
 制度主旨からしても、国民感情から
 しても許されるものではありません。
 日本は憲法の下で平和と基本的人
 権を大切にする社会から、対米従属
 の下で軍事を優先する社会へ急速に
 改悪されてきています。平和を願う
 多くの国民に、大軍拡をストップさ
 せる行動に立ち上がることを訴えか
 けます。

自公政権の数多の「禁じ手」を世
 の中に知らしめさせ、国民から直接
 収奪する「防衛特別法人税」および
 「防衛特別所得税」の白紙撤回を求
 めていきましよう。

協働 公認会計士共同事務所
 公認会計士 田中 淑寛
 (民医連新聞8月4日号にも掲載)

=表紙のコメント=

いわさきちひろ「笛を吹く少年と本を読む少女」(1960年代前半)

本を読む少女の背景には、チューリップやスイートピーなどの色とりどりの花々と笛を吹く少年が描かれています。少女の心に浮かんだ物語のイメージが豊かに広がっていきます。



●安曇野ちひろ美術館では、本作も紹介する「ちひろ 本を読む人 描く人」展を9月5日から11月9日まで開催します。同時開催：「ヒロシマ ●トマ ト 司 修」展

●ちひろ美術館・東京では、戦後80年 ちひろと世界の絵本画家たち 絵本でつなぐ「へいわ」展を10月26日まで開催中です。

〈イベントのお知らせ〉松本猛講演会「絵本とは何か—起源から表現の可能性まで」
時：11月3日(月・祝) 13:30~15:00 会場：安曇野ちひろ美術館 参加費：500円(入館料別)・オンライン500円 定員：会場50名・オンライン100名 申し込み：要事前予約(公式サイト/TELにて) 受付開始：9月5日～。詳細は、公式HPをご覧ください。

ちひろ美術館・東京 TEL.03-3995-0612

安曇野ちひろ美術館 TEL.0261-62-0772

開館情報はホームページをご確認ください。 <https://chihiro.jp/>

